

2024（令和6）年度

教 職 課 程

自己点検・評価報告書
公立大学法人 名桜大学

2025（令和7）年3月

大学としての全体評価

本学は、沖縄県北部地域の離島を含む12市町村と沖縄県により設立された公設民営の私立大学として1994（平成6）年4月に開学した。「平和・自由・進歩」を建学の精神とし、「国際社会で活躍できる人材の育成」を教育目標として、国際学部国際文化学科、経営情報学科、観光産業学科を置く1学部3学科体制で発足した。その後、国際学部から国際学群への学部改組や人間健康学部の新学部設置を経て、2007（平成19）年度に、国際学群国際学類の国際文化専攻、語学教育専攻、システムマネジメント専攻、情報システムズ専攻、観光産業専攻及び人間健康学部看護学科が開設された。2009（平成21）年は、国際学群国際学類に診療情報管理専攻を設置し、システムマネジメント専攻を経営専攻に名称変更した。また、2010（平成22）年4月、北部広域12市町村圏事務組合が設立する公立大学法人へと設置者変更を行い、同年度に名桜大学大学院看護学研究科が設置認可された。2018（平成30）年には名桜大学大学院国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）も開設した。

その後の国際学群国際学類の学部改組に伴い、2023（令和5）年に、これまでの専攻を廃止し国際学部に国際文化学科、国際観光産業学科に改編した。さらに、国際学群の情報システムズ専攻を人間健康学部に移し、人間健康学部スポーツ健康学科、看護学科に加え、健康情報学科が設置された。2024年（令和6）には、名桜大学大学院スポーツ健康科学研究科（修士課程）が設置された。

現在名桜大学で取得できる教員免許状は、中学校教諭一種免許状は「英語」「保健体育」、高等学校教諭一種免許状は、「英語」「保健体育」「商業」「情報」「地理歴史」、校種のない「養護教諭」、中学校及び高等学校専修免許状は、「英語」「商業」「保健体育」である。

2024（令和6）年度は、教職課程に関する自己点検・評価を12月までに実施し、2025年1月24日の「教職課程に関するFD・SD合同研修会」において、その結果から成果と課題について報告を行い、共通理解を図った。年度末にはその自己点検・評価の改善・向上に関するアクションプランの策定に向けた作業を進めているところである。具体的には、教育委員会及び養護教員研究会も交えて、今年度から実施された新カリキュラム「学校体験活動（養護）」の振り返りとアクションプランについて意見交換会を行い、次年度の実施要項作成を進めているところである。

3月までには、2024年（令和6）度教職課程の自己点検・評価報告書をまとめ、全学教務委員会及び全学自己点検・評価委員会に提出する。2025（令和7）年3月末には、2024（令和6）年度教職課程に関する自己点検・評価結果を情報公開資料とともに本学のホームページに公表する。

公立大学法人 名桜大学
教 職 課 程 委 員 会

目 次

I 教職課程の現況及び特色

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

【基準領域1】「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有[現状説明]

[現状説明]

[長所・特色]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

[現状説明]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

【基準領域2】「学生の確保・育成・キャリア支援」

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

[現状説明]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

【基準領域3】「適切な教職課程カリキュラム」

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

[現状説明]

[長所・特色]

[取り組み上の課題]

＜根拠となる資料・データ等＞

III 総合評価

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

V 現況基礎データ一覧

I 教職課程の現況及び特色

◆大学名, 所在地, 学部等の構成

- 大学名 公立大学法人 名城大学
 ○所在地 沖縄県名護市字為又1220- 1
 ○学部等の構成

学部・学科	国際学部 国際文化学科, 国際観光産業学科
	人間健康学部 スポーツ健康学科, 看護学科, 健康情報学科
研 究 科	国際文化研究科国際文化システム専攻 (修士課程)
	スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻 (修士課程)
	国際文化研究科国際地域文化専攻 (博士後期課程)
	看護学研究科看護学専攻 (博士前期課程)
	看護学研究科看護学専攻 (博士後期課程)
専 攻 科	助産学専攻科

○学部学生数 (2024年 5 月 1 日)

学群・学部 (学科)		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
国 際 学 群	国 際 学 類	1	18	296	331	646
国 際 学 部	国 際 文 化 学 科	210	172	—	—	382
	国 際 観 光 産 業 学 科	170	164	—	—	334
人 間 健 康 学 部	ス ポ ー ツ 健 康 学 科	100	103	109	111	423
	看 護 学 科	87	86	93	87	353
	健 康 情 報 学 科	81	44	—	—	125
合 計		649	587	498	529	2,263

○留学生・外国人学生 (再掲)

学群 (専攻)・学部 (学科)	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
留 学 生	12	7	7	11	37

○科目等履修生・特別聴講学生・研究生

科目等履修生・特別聴講生・研究性	
科 目 等 履 修 生	12
特 別 聴 講 生	16
研 究 生	1
合 計	29

○大学院 (国際文化研究科・看護学研究科)

研 究 科 名	
国 際 文 化 研 究 科 (修 士 課 程)	10
看 護 学 研 究 科 (博 士 前 期 課 程)	11
ス ポ ー ツ 健 康 学 科 研 究 科 (修 士 課 程)	5
合 計	26

○博士後期課程

博士後期課程	
国 際 文 化 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)	7
看 護 学 研 究 科 (博 士 後 期 課 程)	7
合 計	14

○国際文化研究科 研究生

研 究 生	1
-------	---

○助産学専攻科

助 産 学 専 攻 科	6
-------------	---

○国際文化研究科 (再掲)

留 学 生 ・ 外 国 人 等	4
-----------------	---

○教員数 (2024年 5 月 1 日現在)

専任教員数: 120 名 (学長・助手も含む), 非常勤等その他の教員: 139 名
専任職員数: 58 名 (理事長も含む), 臨任・非常勤等その他の職員: 34 名

◆教職課程の設置理念

本学は1994（平成6）年に開学し、「沖縄県北部で活躍する教員を育てて欲しい」という地域からの強い要望を受け、開学2年後の1996（平成8）年に教職課程が設置された。

「平和・自由・進歩」を建学の精神として、「国際社会で活躍できる人材育成」という本学の教育目標を踏まえて、国際的教養を身につけた教育専門人材として、教職に対する熱い情熱をもち、広く豊かな教養、深い専門性、高い倫理性を備えた教員、地域課題の解決に向けて取り組むことができる学び続ける魅力ある教員の育成を目標としている。

当初、国際学部には中学校教諭一種免許「英語」、高等学校教諭一種免許「英語」及び「商業」の教職課程が設置された。その後、2001（平成13）年に大学院国際文化研究科が設置され、翌2002（平成14）年に専修免許「英語」の教職課程が認定された。大学院修士課程教育においては、「国際社会で活躍できる人材育成」という本学の教育目標を踏まえて、学校現場における諸課題について、理論的・実践的研究を深め、「理論と実践の往還」によって、教職における高度な専門性と実践力の養成を目的としている。2005（平成17）年には、高齢化社会の急速な進展と健康志向の多様化に伴って健康の保持増進、生涯スポーツやライフスタイルに関する教育を行うため人間健康学部スポーツ健康学科を開設した。人間健康学部は、「人間の生き方」、「人間がよりよく生きること」を「スポーツ」と「健康」を通して科学的に探求することを目指している。また健康や運動についての理解や健康の保持増進を図るための保健体育及び養護教育を担う人材育成を目的として、人間健康学部スポーツ健康学科に中学校教諭一種免許「保健体育」、高等学校教諭一種免許「保健体育」及び「養護教諭」の教職課程が認定された。

2024（令和6）年度は、国際学部国際文化学科に中学校教諭一種免許「英語」、高等学校教諭一種免許「英語」、同学部国際観光学科に高等学校一種免許「商業」、「地理・歴史」が、人間健康学部スポーツ健康学科に中学校教諭一種免許「保健体育」、高等学校教諭一種免許「保健体育」、「養護教諭」が、同学部健康情報学科に高等学校教諭一種免許「情報」の教職課程がそれぞれ設置されている。また、大学院国際文化研究科において、中学校教諭専修免許「英語」、高等学校教諭専修免許「英語」、「商業」、スポーツ健康科学研究科において中学校教諭専修免許「保健体育」、高等学校教諭専修免許「保健体育」免許が取得できる教職課程を設置している。

本学は「沖縄県北部地域の人材育成及び地域活性化」を大学創設の趣旨の一つとしているため、地域で活躍する教員の輩出を使命の一つとしている。そのため、大学と地域との連携・協働を重視した実践的教育を行うことを目標として、教職課程履修学生の教職に関する実務体験や地域貢献の学習支援ボランティア活動を積極的に推奨している。さらに、本学は全国から積極的に入学者を受け入れており、全国的に教員不足が課題となっている状況を踏まえて、教職への道を推奨し積極的に教職課程の履修説明会を実施している。

◆認定を受けている教職課程学部・学科

学群 / 学科	専攻名 / 学科名	中学校	高等学校	校種共通
国際学部	国際文化学科	英語	英語	
	国際観光産業学科		商業 地理歴史	
人間健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育	養護教諭
	健康情報学科		情報	
大学院	国際文化研究科国際文化システム専攻	英語	英語 商業	
	スポーツ健康科学研究科	保健体育	保健体育	

◆教員養成の計画

本学の教員養成は、その社会的役割と責任を十分に自覚し、各年次の教職科目の目標達成に努め、広く豊かな教養を育み、教員としての実践的指導力の向上を目指している。

1 年次は教職概論，教育原理で、『教職へのいざない—名城大学教職入門書—』や「教職課程のてびき」の読み合わせや本学のカリキュラム等について説明を行い，目指す教員像についても周知徹底を図り，教職への関心を高めている。

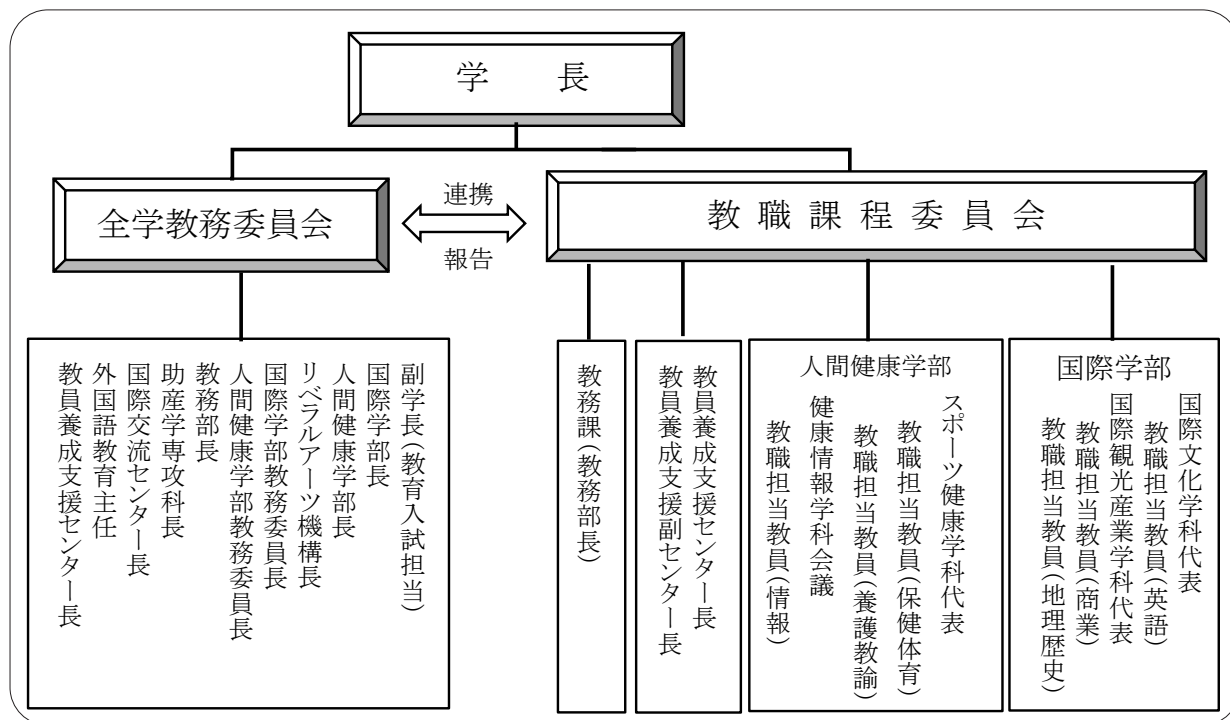
2 年次では教育制度論，教育課程論，特別活動の指導法，教育心理学，総合的な学習の時間の指導法，特別支援教育等，教育の基礎的理解に関する科目を幅広く学ぶ。特別支援教育では，インクルーシブ教育についての考え方や様々な障がいに対する基礎知識について学習するとともに，演習等を通して実践的指導力を培う。さらに，教科及び教科の指導法に関する科目や養護に関する科目を学ぶ。

3年次では道德教育の理論と方法（中学校教諭免許・養護教諭免許取得希望者）、教育相談、教育方法や進路指導論、生徒指導の理論及び方法等の学習指導や学級経営上の理論と実践等を学ぶ。さらに、中学校・高等学校・養護実習事前指導（後期）、教科及び教科の指導法に関する科目、養護に関する科目を学び、教科教育法では、模擬授業、具体的な事例検討などを通して基礎的な実践的指導力の定着を図っている。

4年次になると、学校現場における教育・養護実習や教職実践演習を通して、理論と実践の往還によって自らの力を振り返りながらその都度改善に努め、学校現場における実践力を身に付けていく。

以上のような目標設定、計画の下、教養教育科目や専門教育科目等も含めて「広く豊かな教養」を育み、国際的な教養を身につけた教育専門人材を養成するとともに、地域課題の解決に向けて取り組むことができる学び続ける教員の育成を目標とする。

《 教職課程に係る組織図 》



◆教員養成に係る所属別教員数及び全体の科目担当教員数（2024年5月1日現在）

学群学類・ 学部・学科	免許状の種類	教科名	教職専任教員		学部学 科全体
			教職の基礎的理解 に関する科目	教科及び教科 の指導法等	
国際学群 国際学類 (2022入学生まで)	中学校教諭 一種免許状	英語	3	4	—
	高等学校教諭 一種免許状	英語		(4)	
		商業		3	
		情報		6	
国際学部 国際文化学科 (2023入学生以降)	中学校教諭 一種免許状	英語		4	22
	高等学校教諭 一種免許状	英語		(4)	
国際学部 国際観光産業学科 (2023入学生以降)	高等学校教諭 一種免許状	商業		5	19
		地理歴史		6	
人間健康学部 スポーツ健康学科	中学校教諭 一種免許状	保健体育		13	22
	高等学校教諭 一種免許状	保健体育		(13)	
	養護教諭 一種免許状	—		9	
人間健康学部健康情報学科 (2023入学生以降)	高等学校教諭 一種免許状	情報		6	17

◆教員免許状取得者数

中学校教諭一種免許状								
学部・学科	認可年度	教科	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国際学群 国際学類	1997年	英語	10	10	23 (24)	19 (21)	17 (20)	18 (22)
人間健康学部 スポーツ健康学科	2005年	保健 体育	23	22	24 (24)	19 (19)	23 (24)	29 (29)
計			33	32	47 (48)	38 (40)	40 (44)	47 (51)
高等学校教諭一種免許状								
学部・学科	認可年度	教科	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
国際学群 国際学類	1997年	英語	13	13	23 (24)	23 (25)	18 (21)	20 (24)
	1997年	商業	2	0	0	0	0	0
	2002年	情報	2	1	0	0	1	0
人間健康学部 スポーツ健康学科	2005年	保健 体育	28	23	29 (29)	21 (21)	23 (24)	30 (30)
計			45	37	52 (53)	44 (46)	42 (45)	50 (54)
養護教諭一種免許状								
学部・学科	認可年度	教科	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
人間健康学部・ スポーツ健康学科	2005年	養護	8 (11)	10 (12)	9 (9)	8 (13)	12 (17)	17 (20)
計			8 (11)	10 (12)	9 (9)	8 (13)	12 (17)	17 (20)

* () は科目等履修生を含む

◆特色

本学は、教員を志望する学生がその夢を実現できるよう、履修指導や教員候補者選考試験などに関する相談及び支援を目的として2006（平成18）年に教員養成支援センター（以下、センターという）を設置した。

地域の要請を受けて地域連携機構に設置されていた「北部教育研修センター」を、2024年度に当センターに統合し、これまでの「教員養成講座」及び「教員研修」の事業を管轄することになった。

「教員養成講座」は、教員採用試験に取り組む学生を対象に「入門編講座」や「1次試験対策講座」、「2次試験対策講座」を年間通して計画的・継続的に開講している。教員採用試験対策講座への学生の受講者も年々増え、教員採用試験の現役合格者も増加し、地域の教員養成に貢献している。

また、地域の教育委員会と連携し、本務教員及び臨時的任用教員も含めて、教員の資質能力及び教育実践力向上を目指して、現職教員の教科研修も実施しており、教員を目指す学生の参加も促している。

本学は教員を目指す学生に、幅広い教養と専門的知識を高め、多様化する児童生徒に対応し得る教員の養成を使命としている。この目的を達成するため、学外との教育機関及び地域と連携し、教職課程委員会との協働体制で教職課程運営の組織化・円滑化を図っている。教職課程委員会は、毎月定期に開催し、教職課程の編成・実施や教職に関わる授業環境の整備、充実に努めている。また、各学科会議から出された教職に関わる課題について委員会に於いて審議を行い、意思決定を図り、全学教務委員会に報告している。具体的には、事業計画、予算・決算の承認、教職課程の編成、時間割編成、留学生の単位読み替えに関する事、教育実習履修許可の判定、教育実習校訪問指導者の調整等を教職課程委員会で審議・決定している。また、近年増えつつある教員選考試験に係る大学推薦について総合的に判断・審議し推薦者を決定している。

本学では、教職を目指す学生による地域での学習支援ボランティア活動も盛んである。学生の活動内容を教員養成支援センターだよりや広報誌に掲載し、地域の教育関係機関や本学教員に配布し、広く広報活動に努めている。また、教員養成支援センター『年報』において、教職・教科担当教員の教職課程に関する教育研究及び実践報告の発表の場を提供している。

＜根拠となる資料・データ等＞

○大学概要 2023-2024年 公立大学法人名桜大学

https://www.meio-u.ac.jp/about/assets/university_guide2021-2022.pdf

○名桜大学公立大学法人化10周年記念誌

https://www.meio-u.ac.jp/about/assets/2020_meio_10nennoayumi.pdf

＜参照資料＞

名桜大学教員養成支援センターHP

<https://www.meio-u.ac.jp/support/teacher/>

○名桜大学教職課程のてびき（2025年度）

○2024年度教員養成講座だより

（入門編講座・前期1次対策講座・2次対策講座・英語教育研修会・算数・数学教育研修会報告）

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検・評価

【基準領域 1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」】

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

＜点検項目＞

- ① 教職課程の目的・目標、育成を目指す教員像について学生に周知している。
- ②-1 関係教職員が教職課程の目的・目標を共有している。(教職課程全体、学科)
- ②-2 履修指導や各種説明会等を行い、教職課程教育が計画的に実施できるようにしている。
- ③ 教職課程教育を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)が、具体的に示されるなど、可視化を図っている。

①状況説明

- ・教職課程の目的・目標、育成を目指す教員像が示された『教職課程の手引き』を毎年新入生に配布するとともに、新入生オリエンテーション期間に教職課程説明会を実施し、履修の具体的な流れや計画的な教職課程教育のあり方を指導している。
- ・『教職課程の手引き』および関係資料を通して学修成果(ラーニング・アウトカム)の可視化を図っている。また、学習成果の可視化については、ある授業では、「振り返りシート」を活用し、毎授業後、その授業についての所感(感想・疑問・分かったことなど)を受講学生全員に記載してもらっている。それを受け、各学生の所感にコメントを書いている。なお、学生所感の中で、全体で共通理解や確認を図りたい事柄があれば、それをペーパーやパワーポイントにし、次時の授業で説明あるいは紹介をしている。

②長所・特徴

- ・教員養成支援センターでは教職課程に関する説明資料(リーフレット、パンフレット、履修説明の動画等)を作成し、学科教員とも共有し、学科の説明会で有効に活用し共通理解を図っている。
- ・新入生オリエンテーション期間中の教職課程説明会には多くの学生が参加した。
- ・説明会や個別の面談を通して教職課程教育のあり方を指導した。参加した学生は教職課程科目の計画的な履修の重要性を理解した。

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

＜点検項目＞

- ①教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ②教職課程の運営に関して教員養成支援センターと全学組織である教職課程委員会が連携し、学部(学科)の教職課程について意思疎通を図り適切な役割分担を図っている。
- ③教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。
- ④-1 教職課程の質向上のために授業評価アンケートを活用している。
- ④-2 教職課程に関するFDやSDを実施している。
- ⑥-1 教職課程委員会と学部(学科)教職課程とが連携し、自己点検評価を行っている。
- ⑥-2 自己点検・評価の結果に基づいて、全学や学部(学科)の教職課程の改善を図っている。

①現状説明

- ・認定基準を満たす教員が配置されている。
- ・教職課程の情報は教職課程委員から学科内へ共有されている。

- ・教員養成支援センターと教職担当教員の連携は密に行われている。
 - ・教職課程委員会を中心として教職課程に関するFD・SD合同研修会が実施されている。
 - ・教職課程委員会に教職を設置している各学科の教職担当教員が構成員として参加し、他教職課程の現状と課題の把握に務めている。
 - ・教員養成支援センターと連携し、教職希望学生の把握および履修状況等の共有を積極的に図っている。
 - ・授業評価アンケートについては教職科目担当教員が各自点検・評価し、次年度以降の授業改善を行っている。
 - ・教職担当教員が学科の教職に対する取り組みに対する自己点検を行っており、全学レベルでの取り組みを行っている。
 - ・自己点検・評価の結果に基づいて、学科の教職課程の課題の抽出と次年度の改善案を構想している。
 - ・大学はしっかりとIT機器の操作（対応）をしてくれるサポート学生（SA学生）を配置している。
- よって、本講義におけるICT教育環境はとても適切で、ICTはうまく活かされていると言える。

②長所・特徴

- ・研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。
- ・教職課程委員会から学科への依頼や検討事項については連携を密に図っている。
- ・電子黒板、デジタル教科書、授業支援ソフトなどのICT教育環境が整備され、保健体育科教育法や教職実践演習などでICTを活用した授業に取り組むことができた。

③取組上の課題

- ・ICTの利用について教員の努力に委ねられており、組織的教員研修は十分とは言い難い。
- ・授業アンケートの利用については、大学として組織的に取り組んでいるが、科目によっては学生の回答者の数が少ないので全体像の把握が難しいという意見もある。

【基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援】

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

＜点検項目＞

- ①当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像をアドミッション・ポリシー等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している
- ②教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。
- ③当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。
- ④「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

①現状説明

- ・大学HPや「教職課程の手引き」で学生像や目指す教員像を周知している。
- ・アドミッション・ポリシー等を踏まえて入学者選抜を実施している。教職課程を学ぶにふさわしい学生像は、「教職課程の手引き」や「履修ガイド」等にし、教職課程説明会を通して周知している。
- ・教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定し、履修指導等により学生に説明を行っている。
- ・教職を担うにふさわしい学生として教職課程の履修を継続するための基準として以下の基準を設けている。

「全免許取得科目」科目2年次修了（3月末）までに、漢字検定準2級以上、3年次前学期修了までに履修した全ての科目について、GPA2.80以上の成績を修めること。

「英語」では3年次前学期修了までに、各種英語能力試験において次の条件の一つを満たすこと。

英語検定2級以上・TOEFL（PBT456点以上、iBT47点以上、CBT137点以上）・TOEICで517点以上を取得すること。

「商業」では日商簿記検定3級以上・全商簿記検定2級以上を取得すること。なお、教育実習までに日商簿記検定2級以上を取得することを推進している。

「情報」では、ITパスポート、あるいはそれと同等の資格試験に合格すること。

②長所・特徴

- ・入学時は教職希望者が多いが、キャリア支援・指導や教育実習の選考を経て、意欲と資質を持つ学生に絞られている。
- ・教育支援ボランティアを長期的に継続した活動をしている学生が多い。
- ・教職履修学生を含めて、現地実習や教育実習、ボランティア活動（学習支援、子ども食堂、朝食支援）等で、名護市を含む北部地区の学校とのかかわりを深めている点は高く評価できる。

③取組上の課題

- ・1年次の教職科目は、教職希望以外の履修者も多く、適切な規模の履修学生を受け入れているとはいえない科目もある。
- ・教職履修生には、教育支援ボランティアを推奨しているが、参加できていない学生には、小・中学校、高等学校における授業参観日、体育祭等の学校行事に参加して、児童生徒理解を図る機会を設けることも検討した方がいいのではないかという意見もあった。
- ・北部地区の学校関係者との情報交換会を大学で開催し学生の参加も可能とし、やんばる地区の課題を共有することも必要ではないかという意見もあった。

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

＜点検項目＞

- ①学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。
- ②学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。
- ③教職に就くための各種情報を適切に提供している。
- ④教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。
- ⑤キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。
- ⑥教員養成の実務体験プログラムとして、地域や学校等での学習支援・保健室支援等のボランティア活動を奨励している。

①現状説明

- ・教職課程説明会で教職希望学生の把握を行っている。
- ・教科においても教職履修の希望調査を行い、人数の全体的な把握を行うことで、単位取得状況や今後の履修計画を適切に行うことができている。

②長所・特徴

- ・学科オリエンテーションで教職担当教員を紹介し、履修相談ができるようにしている。
- ・教職関連の授業や学科キャリアセミナーで、卒業生の保健体育教員や養護教諭の講話を取り入れ、教職のキャリアイメージを持たせるようにしている。また、今年度は学科のキャリア委員会や教員養成講座と連携し、学科独自の教採対策ミニ模擬試験や合格者との交流会を実施することができた。
- ・地域の小中学校における水泳指導や健康診断補助などのボランティア活動を奨励し、37名が参加している。また、教育実習後も自主的に実習校での活動に参加する学生もいる。
- ・学内における教員養成講座により、教採対策の1次試験、2次試験の取り組みがなされているが、科目担当教員による2次対策を時間かけて丁寧に行い、難関の科目の合格者も輩出し実績をあげている。

(R 6 年度教採合格実績：英語 5 名，保健体育 2 名，養護教諭 2 名)

- ・英語教職科目履修学生の意欲向上やニーズ把握は，授業で一定程度なされている。
- ・教職に関する情報提供は教員養成支援センターにより，綿密になされている。
- ・英語科においては，「教育支援実習」を約 3 週間，教育実習の前の 3 年生で経験し，学校の業務や児童生徒に対して理解を深める取り組みは特色である。

【基準領域 3 「適切な教職課程カリキュラム」】

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

＜点検項目＞

- ①教職課程科目に限らず，キャップ制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して，建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。
- ②学科等の目的を踏まえ，教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら，コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。
- ③教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり，教員育成指標を踏まえる等，今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。
- ④ICT 機器を活用し，情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように，情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。
- ⑤アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により，課題発見や課題解決等の力量を育成している。
- ⑥教職課程シラバスにおいて，各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ⑦教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し，教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。
- ⑧-1 「履修カルテ」等を用いて，学生の学習状況に応じたきめ細やかな教職指導を行っている。
- ⑧-2 「履修カルテ」等に蓄積されたこれまでの指導を「教職実践演習」に活かしている。

①現状説明

- ・学科の特色を生かした教員養成を行っている。
- ・教職課程委員会が示す履修条件を満たすよう学生を指導している。
- ・教科によって教職希望の学生に対して「履修カルテ」等を用いて，学習状況の把握やそれに応じたきめ細やかな教職指導を行っている。
- ・教師が教え込むことがないようにグループワークやペアワーク，授業全体への学生の発表を通して，常にアクティブ・ラーニングがなされている。
- ・教職課程科目ではアクティブ・ラーニングやグループワークを中心とした授業構成を行い，学生の主体的な思考，問題解決能力の育成を行っている。
- ・教職課程シラバスにおいて各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。
- ・教職課程及び外国語（英語）のコアカリキュラムに従い，シラバスを編集し，実施している。
- ・「英語科教育法Ⅱ」と「英語教育実践研究」では，模擬授業でICT活用を推進している。

②長所・特徴

- ・保健体育科教育法や教職実践演習等においては，学内で準備されたタブレットを有効に活用し，ICT活用指導力の育成・向上を目指した指導が行われている。
- ・養護教諭においては，今年度から「学校体験活動（養護）」を新設し，名護市教育委員会や市内学校と連携して実践的に学べる環境を整えることができた。
- ・教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し，教職課程委員会において一人一人の履修状況を確認・審議し教育実習者を決定している。教育実習を実りあるものとするために実習校等での実務体験プログラムへの参加を奨励している。

- ・国際観光産業学科は3つのコース（履修モデル）を設けているものの、それに縛られない履修計画が可能であるため、教職課程科目以外の学科科目等を幅広く履修できる。そのことで教員に必要な様々な視点を獲得できている。
- ・保健体育科教育法や教職実践演習等においてICT活用指導力の育成・向上を目指した指導が行われている。

③取組上の課題

- ・教職カルテの電子化を進め、科目担当教員への通知や点検結果の集約をWeb上で行える体制を整えたが、導入直後のため教科によっては運用が進んでいない。科目担当教員へ入力手順や活用方法に関する情報を提供するなど、活用を促進する工夫が必要である。
- ・履修カルテについては、担当教員が行っているが、履修学生が多いために個別化を行うまでには至っていない。
- ・単年の履修カルテのチェックは行っているが、通年の履修カルテ分析と活用は行っていない。
- ・教職科目は、本学のCAP制（学期20単位）を超えて登録が可能であるため、登録科目の単位数に相当する学修時間を確保できるようにしていく必要がある。

基準項目 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

＜点検項目＞

- ①取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。
- ③地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。
- ④大学ないし教員養成支援センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。
- ⑤教員養成支援センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を目標に連携を図っている。

①現状説明

- ・教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成することを目的として、教育委員会及び学校現場との連携・協力を得て、学校実務体験プログラムのボランティア体験活動を実施している。
- ・沖縄県教育委員会主催で、「沖縄県公立学校教員育成協議会」が年2回開催され参加している。県教育委員会及び学校の関係者が協議を行い、相互の連携、協力をより緊密なものとするにより、沖縄県公立学校教員の資質能力の向上及び教育実習の円滑な実施を図ることを目的として開催されている。会の事前には本県での職課程の設置されている全大学が参加する小委員会において、会議の議題調整や、教育・養護実習及び介護等体験の運営等に関する課題の話し合い等も行われている。
- ・教員養成支援センターと各実習校の連携が図られている。

②長所・特徴

- ・本大学の地域への教育的ボランティア活動が活発になっていることを地域にも理解されている。近年はボランティアサークルに所属する学生数が増え、内容も充実していると評価されている。さらに最近では障がい児にも対応している。

＜根拠となる資料・データ等、参考資料＞

名桜大学教員養成支援センターHP

<https://www.meio-u.ac.jp/support/teacher/>

○教員養成支援センターだよりNO.36

○教員養成支援センターだよりNO.37

○2024年度 教員養成講座だより（入門編講座、1次試験対策講座・2次試験対策講座・合格情報）

○2024年度 教員養成講座だより（校種間連携「英語教育研修会」「算数・数学教育研修会」）

○名桜大学 2024年度教職課程に関するFD・SD合同研修会資料及び報告書

Ⅲ 総合評価

教職課程に関する自己点検・評価は、今年3年目の実施となった。

本学で設置されている教員免許状取得に関わる教育課程は、「英語」「商業」「情報」「保健体育」「養護教諭」に加え、2023（令和5）年度には高等学校「地理歴史」が新設され、年次進行とともに教職履修者が増えることになる。

2024（令和6）年度の教員養成の活動、指導、運営等について、昨年度からの変更は1点のみとほぼ同じ評価項目を設定し、2年間の比較を行った。その内容として、「1. 教職課程教育に対する目的・目標の共有」、「2. 学生の確保・育成・キャリア支援」、「3. 適切な教職課程カリキュラム」の3つを柱とし、それぞれに2つの基準項目を設け35の評価項目を設定した。さらにこの6つの基準項目ごとに、①状況説明、②長所・特徴、③取り組み上の課題について個々の教員の意見等を集約し、教職課程委員会で検討・調整し、報告書を作成した。これらの結果及び昨年度との比較については、「教職課程に関するFD・SD合同研修会」において、説明を行った。

本学で設置されている教員免許状取得に関わる教育課程は、「英語」「商業」「情報」「保健体育」「養護教諭」に加え、2023（令和5）年度には高等学校「地理歴史」が新設された。

2024（令和6）年度は、教員養成の活動、指導、運営等に関わる、中期計画・中期目標に沿ったPDCAサイクルの構築に努め、以下の要領で教職課程に関する自己点検・評価を実施し、報告書をまとめることができた。

初めに、「1. 教職課程教育に対する目的・目標の共有」、「2. 学生の確保・育成・キャリア支援」、「3. 適切な教職課程カリキュラム」の3つを柱とし、それぞれに2つの基準項目を設け35の評価項目を設定した。次にこの6つの基準項目ごとに、①状況説明、②長所・特徴、③取り組み上の課題を設け、さらに昨年度同じ内容の35の評価項目について、昨年度との比較を行った。これらの結果について個々の教員の意見等を集約し、教職課程委員会で検討・調整し、報告書を作成した。昨年度との比較及び成果と課題については、「教職課程に関するFD・SD合同研修会」において、説明を行った。

なお前年度のB評価からA評価に上がった評価項目は4つであったが、S評価からA評価に下がった項目も4つあった。SからAに下がった4項目はいずれも「3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施」の基準項目であった。これらの項目については、多数の教職担当者が積極的に実践しており、それ相応の成果につながったと感じているものの、明確なエビデンスを示すのは難しくA評価になったという意見が多かった。その内容は、「アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）」「教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法を学生に明確に示している」「教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている」「履修カルテ等を用いて、学生の学習状況に応じたきめ細やかな教職指導を行っている」であった。教科によるばらつきがあり、SとA評価が同数であったためA評価となった。特に履修カルテについては、教員及び受講生の負担軽減のために電子化したことが、その活用が十分でなかったことが挙げられた。

一方、B評価からA評価に上がった4項目は、「履修カルテ等に蓄積されたこれまでの指導を「教職実践演習」に活かしている」「教職課程の質向上のために授業評価アンケートを活用している」「教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している」「学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている」であった。

2024（令和6）年度に教員免許状を申請した学生は74人で、前年度の64人より15.6%増加している。その内の35人（47.3%）が教員採用試験を受験し、卒業後教職に就く予定である。免許取得者は県内より県外学生が圧倒的に多いが、沖縄県の教員採用試験の本学出身受験者（現役＋過卒）は今年も114人いることから、県外を含めるとかなりの卒業生が教職についていることが推測できる。

全国的に教員不足の懸念が叫ばれる中、教育学部のない本学においても、教職志望者を増やすことが使命となっている。昨今、多くの自治体において教員採用試験の大学等推薦制度が導入されつつある。このような状況を踏まえると、これからの学校教育を担う教員の質の担保が懸念されている。そこで、教職の魅力を伝える工夫と同時に、教員研修への学生の参加を促すことも必要である。

教職課程に関する自己点検・評価において、履修状況や教員免許取得者、及び採用試験の合格者等の

現状報告を行い、全学の協働体制が構築されていったことは大きな成果となっている。以上のような、教職に関するPDCAサイクルの構築は、教育の質保証へのステップであり、大学全体の教育の自己点検・評価にも功を奏するものと期待できる。

IV 『教職課程の自己点検・評価 報告書』作成プロセス

期 日	実 施 内 容	備 考
4月19日	・第3期中期計画・年度計画について検討	第1回教員養成支援センター運営会議
6月21日	・全年度の自己点検・評価結果及び課題について確認 ・アクションプランを踏まえた履修指導について ・2024年度実施方針及び実施手順（自己点検評価の目標，実施組織，実施期間，実施対象を含む）を作成	第3回教職課程委員会
9月10日	・「年度計画」に係る中間報告について	メール送信
9月11日	・自己点検・評価の実施要項（案）を作成	教員養成支援センターミーティング
10月18日	・前年度の教職課程に関する自己点検・評価結果を基に，2024年度教職課程の自己点検・評価の実施方針の確認 ・本学の教職課程における「長所・特色」や「直面している課題」について検討	第6回教職課程委員会
10月29日～ 12月20日	・2024年度教職課程の自己点検・評価の実施	オンライン入力
1月8日	・2024年度教職課程のFD・SD合同研修会実施計画（案）の提案 ・各学科の教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動事項について点検し，情報・データの収集・分析・集約の方法について意見集約を行った。	教員養成支援センターミーティング
1月22日	・自己点検・評価結果の（案）の確認 情報・データの収集・分析は，関係教職員の協働で実施し，各基準項目における分析を行う。	
1月24日	教職課程委員FD・SD合同研修会 教職課程に関する自己点検・評価結果の確認	第9回教職課程委員会
2月3日～	教職課程に関する自己点検評価報告書のまとめ（記述）	教員養成支援センター
3月5日～	教職課程に関する自己点検評価報告書の点検	教職課程委員へメールで点検依頼
3月21日	「教職課程に関する自己点検・評価報告書」の確認 評価委員会へ提出，アクションプランの策定	第11回教職課程委員会
3月22日	・名桜大学全学教務委員会・評価委員会へ報告 ・教職課程に関する改善・向上に向けたアクションプランを策定，各学科と共有，次年度計画に取り組む。	全学教務委員会 全学自己点検評価委員
3月28日	「教職課程の自己点検・評価報告書」情報公開	ホームページに掲載 3月28日

V 現状基礎データ票

(2024年5月1日現在)

設置者：公立大学法人 名桜大学					
大学・学部，学科名称：国際学群（国際学類），人間健康学部（スポーツ健康学科，看護学科）					
1. 卒業者数，教員免許取得者数，教員採用者数等		国際学群	人間健康学部	合 計	
① 2023（令和5）年度 卒業者数		277	177	454	
② ①のうち，就職者数（企業，公務員等を含む）		183	129	312	
③ ①のうち，教員免許取得者の実数 （複数免許取得者も1と数える）		19	35	54	
④ ②のうち，教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）		5	10	15	
④のうち，正規採用者数		3	0	3	
④のうち，臨時的任用者数		2	10	12	
2. 教員組織					
	教 授	上級准教授	准教授	助 教	助 手
教員数	59	24	27	8	2